

# 平成26年度の重点事業を県に要望しました



7月23日、小山田市長をはじめ、関係部長らが青森県庁を訪れ、平成26年度の重点事業要望について、三村県知事ほか県担当者に説明しました。今回要望した事業は、市と県、国が連携して取り組むべき事業など新規6件、継続10件の合わせて16件。中でも重要性の高い新規5件を詳しく説明しながら協力を求めました。その概要をお知らせします。

問政策財政課政策企画係 ☎⑤6710

## 1. 十和田湖畔地区の景観対策及び新たな魅力の掘り起こしについて

- ▶市 廃屋化した空き店舗の解体などによる景観対策の早期実現を国に働きかけていただくとともに、十和田神社や古い場など、十和田湖畔地区の新たな魅力の掘り起こしに取り組んでいただきたい。
- ▶県 湖畔地区の景観対策については、市が設置した「十和田湖活性化対策会議」において策定する計画を踏まえ、国と具体的な対策を協議したい。また、新たな魅力の掘り起こしについては、国や市と役割分担をしながらできるところから進めていきたい。

## 2. 県立施設の設置について

- ▶市 交流人口の増大により、当市および県南地域の活性化に大きく寄与する「県立施設」の当市への設置について、特段の配慮をいただきたい。
- ▶県 県の財政は依然として厳しい状況であり、県立の大規模施設の整備については、既存施設の耐震および老朽化対策を優先し計画的に実施したい。

## 3. 野生きのこの出荷制限の早期解除について

- ▶市 東日本大震災の影響により実施されている野生きのこの出荷制限について、解除に向けた考え方の策定とともに、品目ごとの解除の検討を国に要請していただきたい。
- ▶県 国に対し、品目ごとの解除などについて市から要望があることを伝えるとともに、早期の基準設定などを要望していく。

## 4. 国民健康保険に係る国庫負担金の減額措置の廃止について

- ▶市 市が単独で妊婦や就学前児童などに対する医療費の助成を現物給付で行った場合の国民健康保険に係る国庫負担金の減額措置の廃止について、国に対し強く要望していただきたい。
- ▶県 減額措置に関しては、今までもいろいろな場で国に要望しているが、今後も機会を捉え要望を継続していきたい。

## 5. 国民健康保険事業の広域化について

- ▶市 国民健康保険に係る事業運営の広域化を推進していただくとともに、国庫負担割合の引き上げなどにより、財政基盤の強化が図られるよう国に要望していただきたい。
- ▶県 医療保険制度の安定した運営を図るため、国の定率負担の引き上げによる公費負担の増加など、構造的問題に対する抜本的な解決を国に要望していきたい。

No	その他の要望事項	※区分
6	主要地方道三沢十和田線の整備について	継続
7	低迷する外国人観光客誘客対策について	継続
8	有料老人ホーム等及び居宅サービス事業所の開設時の市町村意見の反映について	継続
9	介護給付費の国の負担割合の見直しについて	継続
10	一般国道103号青樺山バイパスの整備について	継続
11	地域高規格道路の整備について	継続
12	一般国道102号バイパスの整備について	継続
13	一般国道4号の整備について	継続
14	一般国道45号及び一般国道102号の整備について	継続
15	主要地方道十和田三戸線の整備について	継続
16	三沢空港利用促進対策の強化について	新規

※継続…昨年度に引き続き要望している事業

### \*意見交換（フリートーク）

#### 十和田・八甲田地域ユネスコエコパーク登録プロジェクトについて

- ▶市 十和田湖や奥入瀬溪流を中心とした地域について、生態系の保全と持続可能な利活用の調和を目的として、ユネスコが選定する「ユネスコエコパーク」への登録を目指していますが、この登録プロジェクトに対する県の見解を伺いたい。
- ▶県 エコパークは国内で5例しかなく、非常に先駆的な取り組みで検討を進めていくこと自体非常に有意義だと感じている。登録を目指す地域が国立公園であることからさまざまな調整が必要と思われるが、この地域は観光の面からも自然保護の面からも非常に大切な地域であり、県としてもできる限り協力していきたい。